

## 給食・食の安全を第一に



新田 勝見 議員

【質問】総合食育センター事業において、地産地消という観点から地場産食材利用100%を目指すべきと思うがどうか。

〔市長〕地元農産物の使用割合を50%と目標設定しているが、出来るだけ100%に近い活用を図っていききたい。

【質問】中国産冷凍餃子から殺虫剤が検出され、人的被害

も出ている。このことから今ほど食の安全安心に関心を持ち、話題となっていることはない。市の給食センターにおいても中国産のロールキャベツを使用、さらに、あさり、ニンニクなど6品目も使用していることがわかった。市の給食センターにおいて、食の安全という観点から今後輸入農産物を使用すべきではないと思うが。

〔市長〕中国から輸入された加工品等については今後、使用しない。

【質問】地元食材を供給するための組織として、有限責任事業組合(LLP)の立ち上げを計画しているが、今の取扱額466万円という現状を考えると、組合において仮に雇用者などを使用した場合など運営が難しいのでは。

〔市長〕地元食材を一定量確保するために必要であり、農協、生産団体、生産者の連携による安定的な食材供給が可能となる組合である。将来的に取扱額は1億2千万円になる。

【質問】遠野地方農協が合併することとなった。負債整理のために組合員が保有する出資金のうち60%が減資となる。組合員に与える影響と今後の農協のあり方について、市長はどのように考えているのか。

〔市長〕減資は、将来の農協経営を考慮した結果の苦渋の選択であった。計画や施策において真に農家のためになり、実効性のあるものとして取り組むことを期待している。

## 消防団活動について



浅沼 幸雄 議員

【質問】消防団の活動は、平時は住民の防火意識の高揚や防火活動、各種訓練、そして万が一火災や災害が発生した場合は、消火や住民の避難誘導、救出など多岐に及ぶ。そうした中、最近の団員数は減少傾向にあり、加えて団員の職業の多様化や勤務先の広範化により、日中の時間帯の消火活動がどうしても手薄になりがちである。このような事態に対応するため消防庁では、機能別消防団員制度の導入を進め、実際に県内でも導入している自治体もある。当市においても、消防団員OBや消防職員OBそして市職員の方々などによる、火災時等に活動を限定した機能別消防団員制度の導入を検討すべき時期と思うがどうか。

〔市長〕消防団活動を充実させることが、地域を守りコミュニティを維持することにもつながると考える。今後は自らも先頭に立って消防団と連携を取り合いながら団員の確保を図るとともに、通常の災害時において特定の活動や役割を担う機能別消防団員としての市職員のあり方についても検討しなければならない課題でもある。

【質問】住宅密集地で火災が発生した場合の初期消火は特に大切である。ぜひ、初期段階に効果的な対応ができる態勢を確立するため積極的に取り組んでいただきたい。

〔市長〕初期消火活動の充実は大変重要なことだと思っている。今後における消防団活動のありよう、そして消防団の位置付けを、初期消火における活動を一つの切り口として検討し、何らかの形で組織として立ち上げたい。

【その他の質問】

- ・市民総参加の観光振興と全国への発信について
- ・団塊世代が活動しやすい地域づくりの環境醸成について



▲消防団の果たす役割は大きい